

(プレスリリース)

41兆米ドルの資産を運用する450社を超える機関投資家らは、 政府に対して早急な気候対策を求め、巨額投資はそれに追従するとした。

41兆米ドルの資産を運用する457社の機関投資家らは、新たな共同声明を発出し、世界のすべての政府に対して、気候対策に関して互いに競い合うよう求め、目標が低く対応が遅れる国は何兆ドルもの投資を逸失するだろうと警告した。同声明は、気候変動に関する政府に向けてのグローバル投資家声明として2009年の最初の声明以降で最大の運用資産総額を代表するものとなっている。

「2021年 気候危機に関する政府に向けてのグローバル投資家ステートメント」は、各国政府に対して、気候目標の引き上げと有益な対策の実施を求め、気候危機に対処する巨額投資の流れを逸失する可能性を警告する過去最大の投資家声明である。特に、2021年の声明は、気候関連財務情報開示に関して改善ではなく義務化を求め、「気候危機」の認識を明確にしたものとなっている。また、コロナパンデミックの壊滅的な影響を反映し、その耐性ある経済復興計画において、進行中の排出ネットゼロ社会への公正な移行を支援するよう求めている。

The Investor Agendaの創設7団体により作成された同声明は、「我々は、ネットゼロと整合性のある野心的な目標を設定し、一貫性のある短中期的な気候変動政策を実施する国が、ますます活発な投資対象国となることを確信しています。パリ協定の全面的な実施は、この新たな経済に求められるクリーンな技術、グリーンインフラ、そして、その他の資産、商品およびサービスにおける大規模な投資機会をもたらします」としている。

2021年の声明への発出時の賛同署名機関の公表は、11月の第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)に向けて、より多くの投資家を野心的な気候対策を求めるアドボカシーへ促すため、G7サミット前に行われた。機関投資家の声明への賛同署名はCOP26まで可能であり、2021年を通じて、定期的に賛同署名状況の更新が行われる。

現時点の賛同署名機関の内には、世界最大級の機関投資家と運用会社が含まれている。457署名機関の運用資産額の合計は41兆米ドル強となり、世界の運用資産の概算で37%となる。その内の51署名機関は、運用資産額がそれぞれ2,000億ドルを超えている。最大級の投資家らは、ますます、2050年以前のポートフォリオの排出ネットゼロを誓い、そのための排出削減目標を定めるようになっている。

賛同署名機関は、各国政府に対して、11月のCOP26以前に以下の5つの行動をとるよう求めている。

1. 温暖化を1.5°Cに抑制するため、2030年の自国が決定する貢献（NDC）を強化する。
2. 今世紀半ばまでを目途とする自国のネットゼロ排出目標にコミットし、炭素集約的なセクターに対する明確な脱炭素化ロードマップを含む野心的な中間目標を伴う経路を明確にする。
3. 上記の目標を実現する国内政策を実施し、民間投資をネットゼロ貢献策に促し、2030年以前の野心的な行動を確かなものとする。そのために、本格的なカーボンプライシング、期限を設けた化石燃料助成金の廃止、実現可能な1.5°C経路と整合性のある期限を設けた石炭火力発電所の段階的廃止、炭素集約型インフラの新設回避（例、石炭火力発電所の新設回避）、および、影響を受ける労働者と地域社会向けの公正な移行計画の策定を行う。
4. 新型コロナウイルスからの経済再生策が、排出ネットゼロへの移行とレジリエンス向上に資するものであることを確認する。
5. 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に準拠した気候リスク情報開示の義務化の実現にコミットする。

多くの国が、COP26を前にNDCを更新することを通じて2030年の削減目標を改善するなど気候政策を改めている、あるいは、改めることを誓っている。しかしながら、ほとんどすべての国で、気候政策と気候ファイナンスの大きなギャップが存在し続けており、世界は、さらなる目標の必要性を過小評価しているため、現状、パリ協定の目標を満たす軌道上にはない。

気候変動に関する政府に向けてのグローバル投資家声明に署名することは、The Investor Agendaが重視する政策アドボカシー分野での行動を意味する。2018年に7つの団体（気候変動に関するアジア投資家グループ、CDP、Ceres、気候変動に関する投資家グループ、気候変動に関する機関投資家グループ、責任投資原則、国連環境計画金融イニシアティブ）により創設されたThe Investor



Agendaは、投資家に、気候危機に関して、統合され、包括的で、排出ネットゼロ経済に向けて投資家行動を加速することに焦点を当てた共通の先進アジェンダを提供している。

The Investor Agendaの創設団体は、気候危機に関する引き上げられた政府目標を支援するすべての機関投資家に対して、The Investor Agendaのホームページ (<https://theinvestoragenda.org/focus-areas/policy-advocacy/>) を通じて、この声明への署名を呼び掛けている。また、世界中の投資家に包括的な投資家気候行動計画 (ICAPs) (<https://theinvestoragenda.org/icaps/>) の策定にコミットして投資を2050年までの排出ネットゼロ目標やその信頼のおける中間目標と整合させることなどを推奨している。

賛同署名投資家のコメント：

アセットマネジメントOne株式会社 取締役社長 菅野 暁 氏

「2050年に世界がネットゼロを実現するためには、特定の企業だけでなく、企業全体、社会全体がネットゼロに向かう必要があります。そのためには、企業、金融機関、NGO等の「非国家アクター」の動きも大事ですが、気候変動のような大きな課題に関しては、各国政府の協調した野心的な政策がなければ、実現不可能です。投資先企業が安心して前に進めるような野心的な、かつ明確で首尾一貫した政策の実施に向けて、我々は、各国政府と連携し、ネットゼロの社会へ移行するために資産運用会社としての役割を果たしていきたいと考えております。」

ニューヨーク州会計監査官 トーマス・P・ディナポリ 氏

「世界がCOP26に備えるにつれて、投資家は、ポートフォリオのネットゼロ化にコミットし、企業に対して行動を求めパリ協定の目標を達成するよう促しています。政府は、これらの取り組みの協力者でなければなりません。気候レジリエントで排出ネットゼロ経済への移行を促す政策を法制化することで、世界各国の政府は、より良い未来への道筋を示すことができ、経済を繁栄させ、雇用を生み、気候ソリューションへの投資機会を拡大させることができます。」

フィデリティ・インターナショナル グローバルヘッド・オブ・スチュワードシップ・アンド・サステナブルインベスティング ジェン・ファイ・タン 氏

「気候変動は、地球が直面する最も差し迫った脅威のひとつであり、必然的に企業の長期的な収益性と持続可能性に重大なリスクをもたらします。私たちフィデリティ・インターナショナルは、可能な限り早期にネットゼロへの最良の道筋を業界をあげて見つけなければならないと今まで以上に認識しています。私たちのメッセージは明確です。気候危機は、看過されるべきでなく、また、看過できるものでもありません。」

HESTA チーフ・エグゼクティブ・オフィサー デビー・ブレイキー氏

「私たちは、オーストラリアに、世界的に素晴らしい投資機会を抱えており、3兆豪ドルを超える退職年金基金を利用して低炭素移行を推進しています。しかしながら、投資家は、安定した長期的な政策によりもたらされるより強固な確実性を必要としています。明確で時機を得たネットゼロへの経路がもたらされるならば、HESTAのような年金ファンドは、国内の再生可能エネルギーインフラストラクチャーや革新的なクリーンテクノロジーにより多く投資することでしょう。」

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ グローバル・チーフ・インベストメント・オフィサー ロリ・ハイネル氏

「私たちは、企業に対して、ネットゼロ目標だけでなく、そこに到達する過程についてもエンゲージメントを行っています。ネットゼロへの後押しは、緊急かつ必要なものです。また、企業がコミットメントを達成して長期的に投資家に価値を提供するために選択する移行経路を理解することも、同様に重要です。」

アライアンス・バーンスタイン グローバルヘッド・オブ・リスポンシブル・インベストメント ミシェル・ダンスタン氏

「アライアンス・バーンスタインは、気候変動対策に完全に投資しています。この声明に署名することで、私たちは、他の投資家と協働して気候政策の主要分野における政府のアクションを促し、気候レジリエンスへの投資を促進します。」

*The Investor Agenda*の創成団体のコメント：

気候変動に関するアジア投資家グループ (AIGCC) エグゼクティブ・ディレクター兼 The Investor Agenda運営委員 レベッカ・ミクラライト 氏

「気候変動に関するアジア投資家グループ(AIGCC)が実施した調査によると、パリ協定と整合するネットゼロへの移行に伴いアジアのエネルギー部門の脱炭素化に向けての投資機会は、2050年までに37兆米ドルになると推定されます。この投資機会は今世紀における特徴的な投資動向となります。アジアの政府は、投資家と協力して、ネットゼロ・エミッション達成のための強固な政策、強力な目標、明確なロードマップを導入することで、これらの巨大な投資機会と、それによってもたらされる雇用、経済成長、競争上の優位性を引き出すことができます。」

CDP チーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼 The Investor Agenda運営委員 ポール・シンプソン 氏

「投資家と政府と企業の協力があって、2050年までのネットゼロとその科学に基づく中間目標の達成が可能となります。The Investor Agendaのステートメントを通じて、世界の投資家は、気候変動対策を推進するためにすべての政府においてリーダーシップが求められていると明確にしています。」

Ceres チーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼 The Investor Agenda運営委員 ミンディー・ラッパ 氏

「投資家は、気候危機の影響は制度的な財務リスクであり、放置されれば、悪化するものであることを認識しています。政府の気候政策が弱ければ、その国の市場は数兆ドル、いや数十億ドルですら引き付けられないでしょう。しかしながら、政府が正しい気候政策をとったならば、巨額の投資が経済に流れ込み、より公平で公正な持続可能な排出ネットゼロの未来へ向けて勢いが増すことでしょう。」

気候変動に関する投資家グループ(IGCC) チェアマン スティーブン・ダン 氏

「政府は、2050年までの排出ネットゼロ達成のための明確な政策ロードマップの策定のために投資家と協力することで、クリーンな産業とインフラストラクチャーへの民間資本のアロケーションを加速することができます。私たちは、このアプローチの直近の好例をオーストラリアの州レベルの再生可能エネルギー地域の設置を通じて確かめました。これは、経済を通じて、国レベルで行われるべきことです。こうしたロードマップの策定は、年金基金やその他の機関投資家の受益者の日々の持続可能なリターンを確かなものにし、より広範な経済にネットゼロへの移行において機会をもたらすことでしょう。」

気候変動に関する機関投資家グループ(IIGCC) CEO 兼 The Investor Agenda運営委員 ステファニー・ファイファー氏

「温暖化を1.5°Cに抑制しようと思うならば、はるかに野心的な目標が不可欠です。世界の先進的な投資家は、各国政府に対して気候危機に対処している姿勢を示すことを求めており、そのことを明確にしています。正しい政策が伴う国は、グリーン成長の恩恵とそれに起因する競争優位を享受できます。対応が不十分な国は、よりクリーンな未来に向けての競争でますます遅れをとることでしょう。」

責任投資原則(PRI) チーフ・エグゼクティブ・オフィサー 兼 The Investor Agenda運営委員 フィオナ・レイノルズ氏

「ネットゼロへの移行において求められる何兆ドルもの投資を解き放つために、政府は早急に、温室効果ガス排出の価格を定め、化石燃料補助金を廃止し、石炭火力やその他の高排出エネルギー源の秩序だった段階的廃止に取り組み、影響を受ける労働者とコミュニティのための公正な移行計画を確かなものにする必要があります。」

国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI) ヘッド 兼 The Investor Agenda運営委員 エリック・アッシャー氏

「私たちは、投資家からのこの新たな動きを称賛し、有意義な行動をとる世界中の政府を引き続き支援することを楽しみにしています。政策立案者と規制当局のシグナルは、気候危機を回避するために非常に重要な欠かすことのできない市場主導の気候に焦点を合わせた資本の動きを強めます。」

41兆ドルを運用する当初賛同署名投資家457社の名前も含む、「2021年 気候危機に関する政府に向けてのグローバル投資家ステートメント」の全文は、[こちら](#)を参照されたい。

お問い合わせ:

news@theinvestoragenda.org (英語)

shin.furuno@aigcc.net (日本語)



The Investor Agendaについて

The Investor Agendaは、気候危機に関する共通の先進アジェンダであり、統合され、包括的であり、排出ネットゼロ経済に向けて投資家行動を加速させることに焦点を当てたものである。The Investor Agendaは、次の7つの主要投資家団体により創設された。気候変動に関するアジア投資家グループ、CDP、Ceres、気候変動に関する投資家グループ、気候変動に関する機関投資家グループ、責任投資原則、国連環境計画金融イニシアティブ。詳しくは、<https://theinvestoragenda.org/>と<https://twitter.com/investoragenda>を参照されたい。

